

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - なし
  - ・賞与引当金 - 支給見込額基準

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の拠出に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳書(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	98,410,755		3,004,879	95,405,876
土地(基本財産)	95,723,830			95,723,830
合 計	194,134,585		3,004,879	191,129,706

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	139,185,420	43,779,544	95,405,876
土地(基本財産)	95,723,830	0	95,723,830
建物	8,394,445	566,073	7,828,372
建物付属設備	3,035,000	795,109	2,239,891
構築物	17,844,700	14,317,073	3,527,627
車両運搬具	6,345,882	6,242,205	103,677
器具及び備品	25,206,938	18,025,138	7,181,800
合 計	295,736,215	83,725,142	212,011,073

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,217,055		14,217,055
未収金	3,224		3,224
合 計	14,220,279		14,220,279

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け**

該当なし

**16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 計算書類に対する注記(本部)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - なし
  - ・賞与引当金 - なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 本部拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))は省略している。
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記(あらやこども園)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - なし
  - ・賞与引当金 - 支給見込額基準

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の拠出に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

あらやこども園拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	98,410,755	0	3,004,879	95,405,876
土地(基本財産)	95,723,830	0	0	95,723,830
合 計	194,134,585	0	3,004,879	191,129,706

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	139,185,420	43,779,544	95,405,876
土地(基本財産)	95,723,830	0	95,723,830
建物	8,394,445	566,073	7,828,372
建物付属設備	3,035,000	795,109	2,239,891
構築物	17,118,700	13,727,750	3,390,950
車輛運搬具	6,345,882	6,242,205	103,677
器具及び備品	22,370,598	15,627,336	6,743,262
合 計	292,173,875	80,738,017	211,435,858

**9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,207,970		11,207,970
合 計	11,207,970		11,207,970

**10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11．重要な後発事象**

該当なし

**12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 計算書類に対する注記(子育て支援事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - なし
  - ・賞与引当金 支給見込額基準

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の拠出に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 子育て支援事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 子育て支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	384,500	384,497	3
合 計	384,500	384,497	3

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	825		825
合 計	825		825

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記(放課後児童健全育成事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - なし
  - ・賞与引当金 - 支給見込額基準

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の拠出に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 放課後児童健全育成事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 放課後児童健全育成事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	726,000	589,323	136,677
器具及び備品	2,451,840	2,013,305	438,535
合 計	3,177,840	2,602,628	575,212

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,009,085		3,009,085
未収金	2,399		2,399
合 計	3,011,484		3,011,484

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし



**1 1 . 重要な後発事象**

該当なし

**1 2 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし